公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
パンフレット「労働関係法のポイント」（青森県版・令和４年度版）の購入	支出負担行為担当官 青森労働局総務部長 樫村　拓郎 青森市新町二丁目４－２５青森合同庁舎	令和4年2月25日	株式会社労働調査会 宮城県仙台市青葉区木町通1-8-28	9013301012464	会計法第２９条の３第４項（契約の性質上、競争に付すことが適当でないため）	1,934,020	1,934,020	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。